

不動産業、建設業関係団体アンケートについて

事務局

1 趣旨等

構造計算書偽装問題を建設業界、不動産業界の将来を左右しかねない重大な事件と認識し、業界団体として、今回の問題をどのようにとらえているのか、また、業界の信頼回復等のために実施した施策並びに今後実施しようとしている施策などについてアンケートによる調査を行った。

2 対象団体（5団体）

(社)日本建設業団体連合会、(社)建築業協会、(社)全国建設業協会
(社)不動産協会、(社)日本住宅建設産業協会

3 質問項目と結果概要

- ① 業界団体として、今回の問題をどのようにとらえているか。
 - ・ 建築物の安全について社会に不安を与えたことは大変残念なこと。
 - ・ マンションという商品自体への信頼や業界の信用が損なわれたのは非常に残念である。
 - ・ 行政・学識者・設計者・施工者などが一体となり、社会の信頼を回復するための施策をとることが急務である。
- ② 業界の信頼回復のため、実施した施策
 - ・ 消費者の問合せに対応するための相談窓口を設置
 - ・ 理事会等において法令遵守の徹底
 - ・ 社内体制の点検などについて改めて理事会で申し合わせ
 - ・ 会員企業における内部監査体制の整備に関する検討に着手
- ③ 業界の信頼回復のため、今後実施しようとしている施策
 - ・ 建築技術者のモラルと能力の一層の維持向上を図るため、継続能力開発(CPD)に関する検討を幅広く実施、複数の団体で連携し、定着させる活動を推進したい。
 - ・ 「企業の社会的責任(CSR)への対応」、「法令遵守の徹底」を次年度事業計画の重点事項とする。
- ④ その他（行政への要望事項等）
 - ・ 再発防止のための制度改正にあたっては、規制緩和の流れと逆行することなく、行き過ぎた規制とならないよう配慮いただきたい。
 - ・ 構造計算手法の違いにより、耐震強度に異なる評価が行われているが、問題点を整理したうえで、行政として社会の理解が得られるような説明をお願いしたい。

業界団体アンケート結果一覧

1	業界団体として、今回の問題の要点をうたえているか。	(社) 日本建設業団体連合会	(社) 建築業協会	(社) 全国建設業協会	(社) 不動産協会	(社) 日本住宅建設産業協会
<p>今回の問題の要点をうたえているか。</p>	<p>昨年11月以来、建築士が建築物の耐震強度を偽装するという、行政・民間ともにこれまでも想定していたことには大変残念なことである。基本的には設計者のモラルの問題であるが、想定外のことはいえ、このように行政からの防止という観点からは、建築士が建築物の安全に責任を負うべきである。今回の問題の要点をうたえているか。</p>	<p>昨年11月以来、建築士が建築物の耐震強度を偽装するという、行政・民間ともにこれまでも想定していたことには大変残念なことである。基本的には設計者のモラルの問題であるが、想定外のことはいえ、このように行政からの防止という観点からは、建築士が建築物の安全に責任を負うべきである。今回の問題の要点をうたえているか。</p>	<p>国民の間には建築物の耐震強度に関する不安が広がっており、同時に建築業界全体への不信感も広がっており、国民の間には建築物の耐震強度に関する不安が広がっており、同時に建築業界全体への不信感も広がっている。</p>	<p>顧客の信頼を損なうような高品質な施工業者の信用が低下している。その結果、マンションという商品自体への信頼や業種の信用が損なわれている。顧客の信頼を回復するためには、高品質な商品を提供し、信頼を回復させる必要がある。今回の問題の要点をうたえているか。</p>	<p>今回の問題の要点をうたえているか。</p>	
2	<p>信頼回復のため実施した施策</p>	<p>日建連としては、施工者の立場から、設計者の耐震強度偽装を見逃さず、今回の問題の要点をうたえているか。</p>	<p>建築業界の信頼を失速する問題が昨年秋から今年にかけて、全国建設業協会（前日建連）は、昨年12月27日に47都道府県建設業協会会長で法合連守の徹底を文書で要請した。また、理事等に対して法合連守の徹底を指示している。</p>	<p>顧客の信頼を損なうような高品質な施工業者の信用が低下している。その結果、マンションという商品自体への信頼や業種の信用が損なわれている。顧客の信頼を回復するためには、高品質な商品を提供し、信頼を回復させる必要がある。今回の問題の要点をうたえているか。</p>	<p>今回の問題の要点をうたえているか。</p>	
3	<p>業界の信頼回復のため、今後実施しようとしている施策</p>	<p>当協会では、従来から、消費者保護と建築技術者の能力の維持向上を目的として、建築関連の資格制度問題と建築技術者の継続能力開発(CPD)に関する検討を幅広く行っており、平成17年2月には「資格制度対応特別報告書」をまとめた。消費者におわかりやすい専門性の明示と会員企業における建築技術者のCPDの推進についての考え方を示すとともに「BCS CPDガイドライン」を公表したところである。</p>	<p>平成18年度事業計画の重点事項に「企業の社会的責任(CSR)への対応」及び「法令遵守の徹底」を新規に打ち上げ、法令遵守、社会貢献及び環境問題等の社会的価値を重視し、企業の持続的な発展を目指すことを喫緊の課題とした。</p>	<p>このたびの耐震強度偽装事件を機に、マンションへの信頼性が損なわれたことは誠に遺憾である。当協会は、解以下に示す点に改めて取り組み、マンションに関する信頼を回復するため、積極的に行動する。</p>	<p>今回の問題の要点をうたえているか。</p>	
4	<p>その他(行政への要望事項)</p>	<p>今回の問題の要点をうたえているか。</p>	<p>建築基準法、建築士法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律を以下のように改正する必要がある。</p>	<p>住宅の安全性、耐久性等の基本性能については、販賣の各段階を通じて、できるだけ詳細な情報開示を行い、顧客との契約に際しては、正確、明確、充分な説明を行う。</p>	<p>今回の問題の要点をうたえているか。</p>	

(別 紙)

【報道資料】

平成17年12月21日

構造計算書偽造問題に対する BCS の対応について

社団法人 建築業協会

本会の会員各社においては、従前から、建築物の品質確保に努めてきたところであるが、今般の構造計算書の偽造問題により建築業界全体に対する一般市民の不信感が募っていることに鑑み、不信感の払拭及び信頼関係の再確立を図るため、施工者の立場から建築物の品質確保の検討に併せ、安全性の確保について検討を行うこととした。

1. 目的

通常、設計図書の受領時においては設計趣旨・内容の理解・把握に努めるとともに、当該工事の着工前には社内関係者（技術部、施工担当者、必要に応じて構造設計者等）による検討会を開催し、設計趣旨・内容の忠実な実現を図るための最適かつ合理的な施工方針・方法の確認を行うことを従前から行い、品質確保に努めているところである。

しかし、前述の一般市民との信頼関係の再構築を図るため、生産委員会・施工部会の下部検討組織として、「工事着手前の品質確保・安全性確保検討に関するWG」を設置し、下記事項について、早急に検討・とりまとめを行い、その周知徹底を図る。

2. 検討事項（案）

施工者の立場から建築物の品質及び安全性の確保を図るため、各社における工事着手前の検討会の設置と検討内容等の整備に関する方策の整理を行う。

- (1) 工事着手前の検討会の設置と検討フロー
- (2) 工事着手前検討会における検討内容
 - ① 構造上の安全性の確認のための検討
 - ② 最適構工法・施工方法及び適用技術の検討
 - ③ 建築物の品質確保を図るための検討

3. 検討期間

本年12月から来年3月まで

以 上